

情報コミュニケーション分野でお客様をサポート

～学会トータルサポートや県下随一のオンデマンドシステムできめ細やかなサービスを展開～



株式会社 コームラ

代表取締役社長

鴻村 健司氏

- 住 所：事業本部／岐阜市三輪ぷりんとびあ3
- T E L：058-229-5858
- F A X：058-229-6001
- U R L：<http://www.kohmura.co.jp>
- 事業内容：印刷業務全般・企画・制作・Webサイト制作・
学会サポートサービス・イベント支援
官公庁諸規定印刷物の通信販売・発送業務
- 従業員数：67名

■ 情報コミュニケーションをサポートする 事業でお客様の役に立つ

聞き手：まずは事業内容から教えていただけますか。

鴻村社長：私の祖父が78年前に軍を取引先に商売を始めてから、父の代に国の機関向けの印刷業に参入をし、平成26年9月に私が引継ぎをさせていただきました。印刷業をルーツとした紙媒体からデジタルメディアまで幅広く扱うICS（情報コミュニケーション支援）カンパニーと称する社員70名ほどの会社です。

現在は世相を反映し、ウェブサイト制作や携帯サイト制作などPC向けの商品が大きなウェイトを占めるようになってきました。主に大学や官公庁をお客様とし、今は印刷、オンデマンド印刷、Web・システム開発、学会サービス、表彰状Web販売という5つの事業があります。

ホームページやWeb受付システムといった、デジタルソリューションの分野では、日本最高峰の大学サイトなどを多く作成しております。そして、特に最近力を入れているのが、運営サポートの分野である学会イベントサービス。今まで大学の先生が、非常にストレスを感じていたところを解消するサービスです。

聞き手：大学でもデジタル化が進んでいるのですね。

鴻村社長：経営理念には「常に時代の変化に対応し」という言葉が入っています。売上の内容を分析して、どんな部分に注力すべきかということを常に考えながら、印刷だけでなく、デジタルや運営サポートの方面に進んできています。

聞き手：丸ごとお任せできるというのは強みですね。

鴻村社長：岐阜はもちろん、全国の大学様とお仕事をさせていただいています。以前は、論文集の印刷だけといった流れでしたが、今は、ポスターやWebサイトを統一感あるデザインでお作りしたり、学会大会のアナウンスを出し、発表申し込みを受け付け、プログラムを作り、講演論文集を編集・印刷することから、大会当日の受付や発表会場に配置するアルバイトの確保、懇親会の手配など非常に多くのことを行わなければならない先生のサポートをしています。全体のイベントがうまくいくようにサポートするお仕事は学会イベントサービスで、お客様の求めることには全て応じる、総合コミュニケーションサポート企業がコムラなのです。

また、2018年問題という学生数がどんどん減っていく大きな課題もありますが、県下ナンバーワンと自負しているオンデマンドプリントを使って、個々のレスポンスを上げていくという仕掛けを、富士ゼロックス様さんとコラボして業績を伸ばしています。お客様の手間が楽になるようなシステム作りに取り組んでいます。

■ 帳票の通信販売をきっかけとして 官公庁に知られた存在に

聞き手：今年で創業79年目となるのですね。

鴻村社長：昭和12年に私の祖父が創業をし、戦中、現在の県総合医療センターがある場所にあった部隊に、そこで使う帳票などを納めていました。これは全国に通用する

のではないかとということで、約4,000のアイテムをまとめてカタログにし、通信販売を始めました。最初は無償でバラまくことで「鴻村維一商店」の名前を売ったようです。他の省庁にも伝票をはじめとする帳票類を横展開する形で事業をスタートさせました。

今では売上の1割もないのですが、おかげで国立大学や官公庁との取引が現在もつながっています。また、そのノウハウを活かして、私立大学にも販路を広げているところですよ。

■ バブル崩壊を経て、V字回復へ

聞き手: 当時では画期的なことだったのでしょうか。社長に就任されて一年半とのことですが、何か変化を感じていらっしゃいますか。

鴻村社長: ずっと祖父と暮らしていましたので、幼い頃から「社員1人を雇うということは、家族4人が生活をしていくことと同じ、社員が50人いれば×4で200人の生活を守らなければならない、大変なことなんだぞ」と耳にタコができるくらい聞いていました。知らず知らずのうちに教育されていたのです。それは「人は自分一人では生きられない」という理念に今も生きています。

アピックという印刷工業団地に会社を移したのは現会長で、平成4年のことです。写植からパソコンに移行したり、官公庁の書類サイズがB5からA4になったり、また省庁再編といった動きの中で、会社を大きくしてきました。一番売上が多かった頃には、ラスベガスへ社員旅行に行ったこともありましたが、しかしちょうど9.11のテロが起こってしまい我々は全員帰国できず、取引先様や留守番の方に迷惑をかけながら大きな損失を出すことになりました。その年を境に、売上は下降線をたどっていったのです。バブル崩壊の影響もあり、10年連続昨年対比を割り続け、利益も出せなくなっていました。

そして5年ほど前から、新しい役員との出会いがあり、世代交代や構造改革を私中心に進めた結果、何とかV字回復を果たしつつあります。今年は、15年ぶりに金沢へ社員旅行に行くことができました。

聞き手: 人材採用の面では、エンジニアも募集されているのですか。

鴻村社長: 成長戦略をとっていくため、ITに強い学生の採用を積極的に行っていないといけません。「手厚い研修をしますよ」ということを特にPRして、毎日の日報でも、上司がいくつか指摘してくれたものを見せたり、30代半ばで部長になっている社員がいること等をお話したりしています。



■ 会社と社員の目標 “見える化”で仕事の原動力に

聞き手: 具体的に実行されていることは何ですか？

鴻村社長: 近々は、自分の名前が入った「中期経営計画書」を社員一人ひとりにオンデマンドで冊子を作成し、配付しています。内容は、会社全体の目標やテーマ、部門ごと、そして個人の目標なども記載しており、巻末には社員のおすすめ本なんかも載せています。

年末年始に全体を読み込み、毎月進捗を確認したり、ゴールデンウィークには見直し、決算期にまとめ、次への計画をするという使い方をしていきます。指導をする立場に当たる各部門の上司も「経営選抜塾」で鍛えていますので、社員全員できちんとベクトルを合わせて成長していくことができます。ちなみに、今回の社員旅行はこの目標達成のご褒美でした。さらに「上司が部下を接待する場」と決めて社員に楽しんでもらいました。

聞き手: 目標が一冊に凝縮されているのは非常に明確で良いですね。社員の皆さんに“やらされ感”がないのも大切ですね。

鴻村社長: 私自身、理念の勉強会をやりようとした時には、何を話すべきか分からず会長や管理部長にヒアリングを重ねたこともありましたが、そんな経験も活かしていると思います。10年ほど前から当社は「ICSカンパニー」だと言っていますが、ベテランの力と若手の力の融合といったことも含めて、やっと形になってきた感じがしています。もちろん問題もまだまだありますが、自責文化が浸透し、成長意欲をもって新しい事業にチャレンジしています。

聞き手 (一社)岐阜県経営者協会 広報部会委員
岐阜トヨタ自動車 株式会社

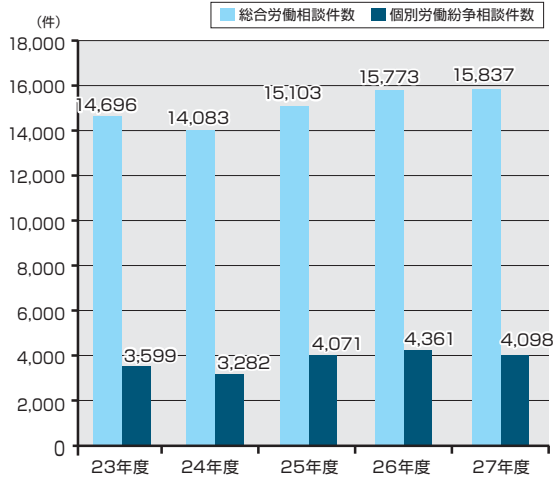
総務部次長 **野々村 勤 氏**

【平成27年度 岐阜労働局における各種の相談状況】

個別労働紛争の発生条件

平成27年度の総合労働相談件数は15,837件(前年度比64件増)、個別労働紛争相談件数が4,098件(同263件減)となった。個別労働紛争における相談内容は「退職勧奨・雇止・内定取消・自己都合退職」が1,418件でトップ、続いて「いじめ・嫌がらせ」1,272件、解雇570件となっている。

労働相談件数の推移



資料出所：厚生労働省「平成27年度個別労働紛争解決制度施行状況」を公表します。

最近3カ年度の主な紛争の動向

(民事上の個別労働紛争に係る相談件数)

	27年度	26年度	25年度
退職勧奨・雇止・内定取消・自己都合退職	1,418件 (-6.8%)	1,515件 (+9.0%)	1,379件 (+35.2%)
いじめ・嫌がらせ	1,272件 (+13.1%)	1,105件 (+6.0%)	1,039件 (+21.9%)
解雇	570件 (-16.7%)	665件 (-5.7%)	703件 (+2.1%)
労働条件引下げ	469件 (-15.1%)	540件 (+2.8%)	525件 (+19.2%)
出向・配転・昇給昇格・懲戒	298件 (-4.7%)	312件 (+5.8%)	294件 (+34.0%)
その他	1,369件 (-13.0%)	1,547件 (+10.1%)	1,390件 (+23.7%)

資料出所：岐阜労働局「平成27年度個別労働紛争解決制度施行状況について」

男女雇用機会均等関係の相談等の状況

平成27年度に岐阜労働局に寄せられた男女雇用機会均等法関係の相談件数は613件(前年度比123件増)となり、過去6年間で最も多くなった。平成26年7月に男女雇用機会均等法の施行規則、指針等が改正されたことで、相談件数が増加しているとも推測されている。

相談内容の内訳

	相談件数				計	行政指導 計
	労働者		事業主	その他		
	女性	男性				
セクシャルハラスメント	95	2	19	30	146(224)	220(206)
妊娠・出産等を理由とした不利益取扱い	31	0	25	25	81(84)	2(4)
母性健康管理	19	0	21	24	64(46)	128(96)
配置・昇進・降格、教育訓練等	9	1	2	1	13(16)	6(7)
募集・採用	3	0	8	7	18(20)	10(10)
ポジティブ・アクション	1	0	194	33	228(17)	-
間接差別	0	0	0	0	0(3)	0(2)
労働条件、その他	20	0	21	22	63(80)	0(0)
合計	178	3	290	142	613(490)	366(325)

※単位はすべて件。なお()内は平成26年度の件数。

資料出所：岐阜労働局「男女雇用機会均等法に係る法施行状況」

障がい者の就職件数の状況

平成27年度におけるハローワークを通じた障がい者の就職件数は2,031件(前年度比106件増)と過去最高を更新した。就職率についても、前年度より0.4ポイント増えて59.7%となった。

平成27年度 障がい者の職業紹介状況

	新規求職申込件数	前年度比	就職件数	前年度比
身体障がい者	1,208件	+0.4%	625件	-0.8%
知的障がい者	669件	-2.9%	524件	+13.7%
精神障がい者	1,327件	+10.5%	789件	+2.1%
その他の障がい者	196件	+29.8%	93件	+52.5%
合計	3,400件	+4.8%	2,031件	+5.5%

資料出所：岐阜労働局「岐阜県におけるハローワークを通じた障害者の就職件数」

【平成27年の人口動態状況】

厚生労働省は平成27年における出生、死亡、婚姻等の人口動態に関する概数を発表した。

出生数は、前年より2,000人ほど増加し1,005,656人、死亡数は1,290,428人。自然増減数は284,772人減で過去最大の減少幅となった。合計特殊出生率については、全国で1.46となった。岐阜県は27位で1.49。

■ 合計特殊出生率の状況(概数)

順位	都道府県	平成27年	平成26年
1	沖縄県	1.94	1.86
2	島根	1.80	1.66
3	宮崎	1.72	1.69
4	鳥取	1.69	1.60
⋮	⋮	⋮	⋮
27	岐阜	1.49	1.42
—	全国	1.46	1.42

資料出所：厚生労働省「平成27年人口動態統計月報年計(概数)の結果」

【県内高校生の進路状況】

当協会では、県内の高等学校を対象として進路状況に関するアンケートを実施した(調査回答数95校)。全体の傾向に大きな変化はなかったものの、「職業科のみ設置校」では前年実績より「進学・その他」が減少し、「就職者数」が増える見込みとなった。

■ 県内高校生の平成28年春と29年春の進路状況

【職業科のみ設置校】

	卒業者数	就職者数	進学・その他
平成29年3月予定	5,591人	2,791人	2,800人
平成28年3月実績	5,621人	2,740人	2,881人
対前年度比	-0.5%	+1.9%	-2.8%

【職業科・普通科併設設置校】

	卒業者数	就職者数	進学・その他
平成29年3月予定	3,929人	847人	3,082人
平成28年3月実績	3,744人	873人	2,871人
対前年度比	+4.9%	-3.0%	+7.3%

【普通科のみ設置校】

	卒業者数	就職者数	進学・その他
平成29年3月予定	7,786人	765人	7,021人
平成28年3月実績	7,577人	711人	6,866人
対前年度比	+2.8%	+7.6%	+2.3%

※アンケートの回答状況により、各年度の「就職者数」と「進学・その他」の人数の合計が「卒業者数」に等しくならない場合がある。

資料出所：岐阜県経営者協会「岐阜県内高等学校のH28春とH29年春の進路状況」

労働行政レーダー ヘッドライン

生産性向上における取組 トップは「コスト削減」

ものづくり企業が生産性向上のために行っている取組みを尋ねたところ(複数回答)、トップは「改善の積み重ねによるコスト削減(55.0%)」。続いて「従来の製品や技術への付加価値の付与(31.6%)」、「他社にはできない加工技術の確立(30.0%)」となった。

資料出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構「ものづくり産業における労働生産性向上に向けた人材確保、定着、育成等に関する調査」

熱中症による死傷災害、建設業・警備業で多発

平成27年の職場での熱中症による死傷者(死亡・休業4日以上)は464人(前年比41人増)。死亡者は29人(同17人増)で、業種別での最多は建設業11人、次いで警備業7人と、この2業種で約6割となった。なお死亡例では、基本的な対策が取られていなかったことも分かっている。

資料出所：厚生労働省「平成27年「職場における熱中症による死傷災害の発生状況」を公表します」

改正確定拠出年金法案で 中小企業向け新制度が創設

5月24日の衆議院本会議で可決成立した改正法案は、①中小企業を対象とした新制度の創設(簡易型DC制度、個人型DCへの小規模事業主掛金納付制度)、②DCの拠出規制単位の月単位(5.5万円)から年単位(66万円)への変更、③DCの運用の改善などの項目が盛り込まれた内容となっている。

資料出所：厚生労働省「確定拠出年金法等の一部を改正する法律案」

健康保険等の適用拡大に関するQ&A集を公開

厚生労働省は、平成28年10月から始まる短時間労働者に対する健康保険・厚生年金保険の適用拡大を受けて、Q&A集とリーフレットを日本年金機構ホームページ上で公開した。今回の改正におけるポイントがまとめられているほか、適用拡大の事務手続きについては今年8月下旬から案内する予定としている。

資料出所：厚生労働省 日本年金機構「平成28年10月より短時間労働者に対する健康保険・厚生年金保険の適用拡大が始まります。」

求人票と実労働との相違 申出件数10,937件

ハローワークにおける求人票と実際の労働条件の相違に関わる平成27年度の申出件数は10,937件となった。内容は「賃金に関すること」が2,654件で最も多く、次いで「就業時間に関すること」2,128件、「職種・仕事の内容に関すること」1,439件となった。

資料出所：厚生労働省「平成27年度ハローワークにおける求人票の記載内容と実際の労働条件の相違に係る申出等の件数を公表します」

岐阜県インターンシップ推進協議会 活動紹介

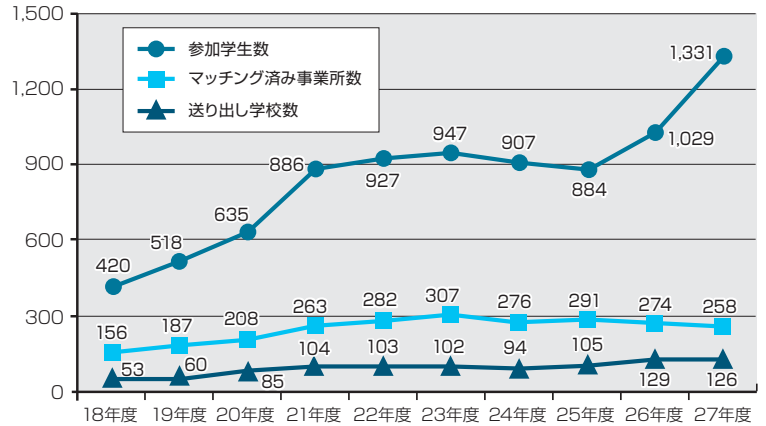
大学生等が自分の専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うのが「インターンシップ」。現在、学生の就職活動時期の変更等から、一段と注目が高まっています。岐阜県経営者協会では、岐阜県内のインターンシップを推進する協議会の活動を支援しています。

●岐阜県内のインターンシップの状況

協議会は、岐阜県の企業・団体でのインターンシップを希望する学生をサポートするために、岐阜県の産学官の連携のもと、平成18年4月に設立されました。毎年、岐阜県内の受入事業所情報を収集し、全国の学校へと提供しています。

平成27年度は学生の就職活動時期の変更等により、春休みにもインターンシップに参加する学生が増加し、過去最高となる126校1,331人が実習に参加しました。

■岐阜県内のインターンシップ実績



●インターンシップ・マッチング会

5月21日(土)、夏休みにインターンシップの参加を検討する学生を主な対象として、企業説明会を開催。当日は26社・団体がブースを出展し、事業内容や実習について説明しました。参加した学生は24校164人で、平均で1人あたり3.3ブースを訪問しました。なお、多くの学生は6月中に希望実習先を選定し、学校を通じて応募し、夏休み期間の8月から9月上旬に実習に参加します。



▲ マッチング会の様子(岐阜市文化センター)

●理事会・総会・事例発表会

6月13日(月)、理事会・総会に続き、インターンシップの事例発表会を開催。「ひだインターン留学」の実行委員会として活動する高山信用金庫、有償インターンシップや道の駅での実習も行っている中部学院大学、文部科学省のCOC+事業に採択された岐阜大学からの発表がありました。



▲ 事例発表会の様子(グランヴェール岐山)

●協議会では新規の会員企業・受入事業所を募集しています

岐阜県の次代を担う若者の育成のために、ぜひ受入事業所としてご登録ください。

インターンシップのメリット

- ・学生への知名度向上
- ・学校との連携強化
- ・地域貢献
- ・指導に当たる若手社員のスキルアップ等

※全国の学校(約300校・キャンパス)に受入事業所情報をお届けしています

※webサイト等にて情報を発信しています

お問合せ 岐阜県インターンシップ推進協議会 TEL 058-267-0930

※詳しくは、当協議会webサイトもご覧ください。

URL <http://gifuken-internship.org>

岐阜県 インターンシップ

検索

